

大阪・関西 IR の経済効果の試算について
～夢洲開発に関する調査費を有効活用し、IR 誘致に向けた準備促進を～

関西経済同友会では、IR（統合型リゾート）の導入は、関西のみならずわが国全体の観光振興の起爆剤たる役割を担うものとして、かねてより調査・研究を重ねてきた。昨年度は、「大阪・関西らしいスマート IR シティ」に関するコンセプト並びにギャンブル依存症対策に関する提言を行った。IR 推進法案を巡っては、未だ継続審議となっているものの、急成長するアジアの人々を引き寄せるキラコンテンツたる IR の整備は急務であり、今や、より具体的・現実的なプランを作成していく必要がある。

こうしたなか、当委員会は大阪ベイエリアの夢洲に IR が設置された場合の事業規模と経済効果を試算した。関西圏の成人人口が約 2,000 万人、関西への国内観光客数が 2013 年対比で 20%増の約 3,400 万人、関西への外国人観光客数が 1,200 万人という前提を置き、コンサルティング会社や IR 事業者等から聴取した各種マーケティングデータを参考にして、当会で試算すると、IR 事業者の年間収入（注）が 5,545 億円となった。

（注）物販売上等は IR 事業者のみでテナント分は除く。

また、この事業規模を前提に収益還元法で投資規模を試算すると 6,759 億円となった。なお、鉄道敷設等の夢洲の基盤整備については別途 1,000 億円程度（大阪市資料等を参考にコストを積み上げて試算）要すると試算している。

経済効果はこの両者を加えた 7,759 億円の投資が行われるとの前提で試算した。その結果、開業までの経済効果は累計で 1.5 兆円、9.3 万人の雇用創出となった。また、5,545 億円の事業規模を前提に開業後の経済効果を試算すると、毎年 7,596 億円の経済効果、9.8 万人の雇用創出となった。

すなわち IR は 5,000～6,000 億円規模のビジネス、7,000～8,000 億円規模の投資、10 万人弱の雇用を関西にもたらす一大事業と言えよう。

IR 事業者の年間収入（テナント分を除く）	5,545 億円
投資額	7,759 億円
IR 投資	6,759 億円
インフラ基盤	1,000 億円
関西への経済効果	
開業前の経済効果（累積）	14,711 億円
開業前の雇用創出効果（累積）	93,114 人
開業後の経済効果（毎年）	7,596 億円
開業後の雇用創出効果	97,672 人

（資料） トーマツ作成資料などを参考に関西経済同友会作成

先般、大阪府・大阪市は、IR 推進法成立を見据えて、夢洲全体の開発や IR についての関連調査費を含む来年度予算案を議会に上程した。予算執行が遅れることなく、早急に調査を進めて、夢洲に IR が誘致されるように準備を進めて頂きたい。また、その前提条件となる湾岸地域全体の開発コンセプトや夢洲開発に関する基本的な条件等を早期に明確化することも重要である。

関西経済同友会は今後、ギャンブル依存症など負の側面などについて引き続き調査・研究し提言する予定である。

以上